株主各位

第125回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

# 連結計算書類の連結注記表
# 計算書類の個別注記表

ホーチキ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.hochiki.co.jp/ir/stock/soukai/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

| | |
|---|---|
| ・連結子会社の数 | 15社 |
| ・連結子会社の名称 | ホーチキ商事株式会社<br>ホーチキ茨城電子株式会社<br>ホーチキエンジニアリング株式会社<br>関西ホーチキエンジニアリング株式会社<br>水戸ホーチキ株式会社<br>ホーチキアメリカコーポレーション<br>ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド<br>ホーチキオーストラリアPTYリミテッド<br>ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.<br>ホーチキメキシコS.A.de C.V.<br>ケンテックエレクトロニクスリミテッド<br>ホーチキミドルイーストFZE<br>ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド<br>ホーチキイタリアSRL a s.u.<br>ホーチキタイランドリミテッド |

（２）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

| | |
|---|---|
| ・時価のあるもの | 決算末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 主として、移動平均法による原価法を採用しております。 |

たな卸資産

| | |
|---|---|
| 製品、仕掛品、工事材料 | 主として、先入先出法による原価法を採用しております。 |
| 製造材料 | 主として、移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 特注製品・仕掛品 | 主として、個別法による原価法を採用しております。<br>(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) |
| 未成工事支出金 | 主として、個別法による原価法を採用しております。 |

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

| | |
|---|---|
| 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 主として、定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) 並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 |

| | |
|---|---|
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>IFRS第16号「リース」の適用<br>一部の在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しており、当該リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

③重要な引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| 製品補償引当金 | 販売済み製品の補償費用などに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |
| リコール関連引当金 | リコールを実施した対象製品の点検・交換などに関連する支出に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。 |
| 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく役員等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。
過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の均等償却を行っております。

⑦消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑧デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

（３）表示方法の変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末より適用し、（４）会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（４）会計上の見積りに関する注記
工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
売上高　　3,145　百万円
（注）売上高は、工事進行基準適用案件に係る当連結会計年度末時点で工事等未完成・未引渡しの案件を対象として記載しております（工事等が完成し、その引渡しが完了した案件は含めておりません）。

②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
a. 算出方法
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準による売上高は、工事進捗度に基づき測定し、工事進捗度は案件の工事原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

b. 主要な仮定
工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と経験を有する施工責任者による一定の仮定と判断を要し、不確実性を伴うため、工事原価総額の見積りが主要な仮定であります。

c. 翌年度の連結計算書類に与える影響
顧客との合意に基づく工事契約内容の変更及び工事着手後に判明した事象並びに施工の遅延等により工事原価総額の見積りが変動する場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

２．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に提供している資産及び担保に係る債務

| | | |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 589 | 百万円 |
| 土地 | 1,163 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 171 | 百万円 |
| 計 | 1,924 | 百万円 |

（２）有形固定資産の減価償却累計額　　13,950　百万円

（３）土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(1998年３月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年３月31日公布　法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|---|---|
| 再評価の方法 | 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 |
| 再評価を行った年月日 | 2002 年 3 月 31 日 |

（４）貸出コミットメントライン契約

柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行３行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントラインの総額 | 5,000 | 百万円 |
| 借入実行残高 | ― | 百万円 |
| 差引額 | 5,000 | 百万円 |

（５）債権の流動化

債権流動化に伴う買戻し義務の上限額は、67百万円であります。

（６）未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金26百万円を相殺して表示しております。

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 29,172,000 | ― | ― | 29,172,000 |

（２）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2020年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 679 | 27 | 2020年３月31日 | 2020年６月26日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年６月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 730 | 29 | 2021年３月31日 | 2021年６月28日 |

（注）2021年６月25日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金３百万円が含まれております。

## ４．金融商品に関する注記

### （１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行などから借入を行っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払金は、１年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

### （２）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)参照)

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| ①現金及び預金 | 12,513 | 12,513 | ― |
| ②受取手形及び売掛金 | 21,672 | | |
| ③電子記録債権 | 2,975 | | |
| 貸倒引当金(※) | △ 86 | | |
| | 24,562 | 24,562 | ― |
| ④投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 3,749 | 3,750 | 0 |
| 資産合計 | 40,825 | 40,825 | 0 |
| ⑤支払手形及び買掛金 | 3,864 | 3,864 | ― |
| ⑥電子記録債務 | 5,848 | 5,848 | ― |
| ⑦未払金 | 4,733 | 4,733 | ― |
| 負債合計 | 14,446 | 14,446 | ― |

(※) 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結貸借対照表計上額は「②受取手形及び売掛金、③電子記録債権」についての金額のみ記載しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

①現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

②受取手形及び売掛金、ならびに③電子記録債権
短期間で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

④投資有価証券　その他有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

＜その他有価証券で時価のあるもの＞

（単位：百万円）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,651 | 1,943 | 1,707 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 88 | 120 | △ 31 |
| | 債券 | 10 | 10 | ― |
| 合計 | | 3,749 | 2,073 | 1,676 |

⑤支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務ならびに⑦未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

（注２）非上場株式(連結貸借対照表計上額　403百万円)は、市場価格がなく合理的に時価を把握することが極めて困難なため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

| | １年以内 | １年超　５年以内 |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 12,490 | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 21,672 | ― |
| 電子記録債権 | 2,975 | ― |
| 投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの（社債） | ― | 10 |
| 合計 | 37,138 | 10 |

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,552 円01 銭
１株当たり当期純利益　　152 円75 銭

（注）１株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は133,198株であります。
また、１株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は134,007株であります。

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

１．個別計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

有価証券

| | |
|---|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

たな卸資産

| | |
|---|---|
| 製品、仕掛品、工事材料 | 先入先出法による原価法を採用しております。 |
| 製造材料 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 特注製品・仕掛品 | 個別法による原価法を採用しております。 |
| (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) | |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法を採用しております。 |

②固定資産の減価償却の方法

| | |
|---|---|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

③引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| 製品補償引当金 | 販売済み製品の補償費用などに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |

| | |
|---|---|
| リコール関連引当金 | リコールを実施した対象製品の点検・交換などに関連する支出に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。<br>なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異などを控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 |
| 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく役員等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑦デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

（２）表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末より適用し、（３）会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（３）会計上の見積りに関する注記
工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

①当事業年度の計算書類に計上した金額
売上高　　3,145　百万円
（注）売上高は、工事進行基準適用案件に係る当事業年度末時点で工事等未完成・未引渡しの案件を対象として記載しております（工事等が完成し、その引渡しが完了した案件は含めておりません）。

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表「１.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項　（４）会計上の見積りに関する注記　工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り　②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報」に記載の内容と同様であります。

２．貸借対照表に関する注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務

| | | |
|---|---|---|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,132 | 百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 35 | 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 824 | 百万円 |

（２）担保に提供している資産及び担保に係る債務

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 589 | 百万円 |
| 土地 | 1,163 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 171 | 百万円 |
| 計 | 1,924 | 百万円 |

（３）有形固定資産の減価償却累計額　　11,058　百万円

（４）保証債務
関係会社の仕入債務に対する連帯保証

| | | |
|---|---|---|
| ホーチキエンジニアリング株式会社 | 0 | 百万円 |

（５）土地再評価に関する事項
「土地の再評価に関する法律」(1998年３月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年３月31日公布　法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|---|---|
| 再評価の方法 | 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 |
| 再評価を行った年月日 | 2002 年 3 月 31 日 |

（６）貸出コミットメントライン契約
柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行３行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントラインの総額 | 5,000 | 百万円 |
| 借入実行残高 | ― | 百万円 |
| 差引額 | 5,000 | 百万円 |

（７）債権の流動化
債権流動化に伴う買戻し義務の上限額は、67百万円であります。

（８）未成工事支出金及び工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金26百万円を相殺して表示しております。

３．損益計算書に関する注記

（※）関係会社との取引高

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,927 | 百万円 |
| 仕入高 | 1,507 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 227 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 460 | 百万円 |

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 4,134,195 | 205 | 3,759 | 4,130,641 |

（注）１　普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式133,198株が含まれております。
２　普通株式の自己株式の株式数の増加205株は、単元未満株式の買取によるものであります。
３　普通株式の自己株式の株式数の減少3,759株は、役員報酬BIP信託から株式交付規程に基づく役員等への交付によるものであります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|---|---|---|
| 退職給付引当金 | 1,683 | 百万円 |
| 未払賞与 | 366 | 百万円 |
| 工事損失引当金 | 117 | 百万円 |
| たな卸資産 | 95 | 百万円 |
| その他 | 413 | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,676 | 百万円 |
| 評価性引当額 | △25 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,650 | 百万円 |

繰延税金負債

| | | |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | △483 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △483 | 百万円 |

| | | |
|---|---|---|
| 繰延税金資産の純額 | 2,167 | 百万円 |

## ６.関連当事者との取引に関する注記

### （１）親会社及び法人主要株主等

（単位:百万円）

| 属性 | 名称 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 当事業年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 綜合警備保障株式会社 | 17.40% | 火災報知設備及び防犯設備等の販売 | 火災報知設備及び防犯設備等の販売(注)１ | 2,473 | 売掛金 | 513 |
| | | | | リコールを実施した対象製品の点検・交換(注)２ | 16 | － | － |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

２　綜合警備保障株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

### （２）子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

### （３）兄弟会社等

該当事項はありません。

### （４）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## ７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,350 円 79 銭

１株当たり当期純利益　　135 円 62 銭

（注）１株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、当事業年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は133,198株であります。

また、１株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は134,007株であります。

## ８．重要な後発事象

該当事項はありません。